

質問 不登校児童・生徒について、登校できないこと自体ではなく、学校を通じた社会との接点が見失われ、孤立や将来不安につながる点にあると考える。そこで、不登校児童・生徒への支援について次の2点を伺う。

問① 町として、不登校児童・生徒が抱える課題をどのように認識しているのか。

教育長 課題の要因が、友達関係なのか、進路の不安からなのか、複合的なものか、個々に違いがあると認識している。

問② 児童・生徒が社会とのつながりを保ちながら成長していくために、どのような支援が必要だと考えているのか。

教育長 児童・生徒が、誰かと必ずつながっていることが必要と考える。また、学習用タブレット端末を用いて、オンラインで開かれる委員会では、学校と連携し、児童・生徒が何かしらの関わりをもち、自立できる力を養う指導・支援に努めている。

かわしま やすひろ 議員(立憲民主党)
川島 靖弘

不登校児童・生徒が社会とのつながりを保つための支援について



教育長 自立できる力を養う指導・支援に努める

問① 町として、不登校児童・生徒が抱える課題をどのように認識しているのか。

教育長 課題の要因が、友達関係なのか、進路の不安からなのか、複合的なものか、個々に違いがあると認識している。

問② 児童・生徒が社会とのつながりを保ちながら成長していくために、どのような支援が必要だと考えているのか。

教育長 児童・生徒が、誰かと必ずつながっていることが必要と考える。また、学習用タブレット端末を用いて、オンラインで開かれる委員会では、学校と連携し、児童・生徒が何かしらの関わりをもち、自立できる力を養う指導・支援に努めている。



メタバスのイメージ

将来世代に負担を残さない廃棄物処理を

井上 一也 議員(もつと瑞穂に笑顔)

町長 将来世代に負担を残さない廃棄物処理体制の構築に努める

質問 ごみ処理は、町民生活を支える最も基礎的な行政サービスである。一方で、ごみ量の減少が進む中、清掃工場の施設、規模や将来の更新、広域処理のあり方については、長期的な視点での検討が必要不可欠である。施設更新には多額の財政負担と長い準備期間を要する。こうした状況を踏まえ、将来世代に過度な負担を残さないためにも、現時点での町の課題認識と、今後どのような姿勢で廃棄物行政に向き合っていくのか、町の見解を伺う。



町長 広報みずほや町ホームページなどで事業の周知を行っていく。

ごんな質問もありました
東京アプリ生活応援事業への関与は

町長 国や都では清掃工場の将来的展望

と考える。また、学習用タブレット端末を用いて、オンラインで開かれる委員会では、学校と連携し、児童・生徒が何かしらの関わりをもち、自立できる力を養う指導・支援に努めている。



建築後23年が経過した みずほリサイクルプラザ

英語が堪能な町民の発掘と活用による国際化を担う人材育成を

高橋 洋子 議員(自民誠和会)

教育長 英語が堪能な町民の協力は有効である

質問 町内には海外経験や高い英語力を持つ町民が存在している。こうした人材を発掘し、子どもたちを英語や異文化に触れさせ、国際化を担う人材育成につながるべきである。そこで、次の3点を伺う。

問① 小・中学校での英語教育への人材活用は。

教育長 英語の授業などで英語が堪能な町民の協力は有効であるが、現在、授業で町民の活用はない。英語を母国語とする指導助手ALTを全校に派遣している。またICT機器を活用し、疑似的に英会話を学ぶ取組もしている。

問② 放課後子ども教室や学びのテーマパークでの人材活用は。

教育長 人材発掘は途上であり、十分な活用には至っていない。学校と連携し、情報収集をする。

問③ 海外留学奨学金等支給制度利用者の活用は。

教育長 今まで14人に支給した。過去には奨学金で留学している学生と学校の授業中にリモートで交流を行ったことがある。

町長 町民の意見を聞きながら検討を継続していくよう、すでに担当者に指示をしている。



ALTの授業風景のイメージ(生成AI)

ALT…外国語を母国語とする外国語指導助手。

やまと まさひろ 議員(自民誠和会)
大和 雅彦

部活動の地域連携・地域移行の現状と今後の方針について

教育長 合同部活動の周知、外部委託化などを進めていく

質問 国は中学校の部活動を、学校単位の活動から地域単位の活動へ、教員による指導から地域人材による専門的な指導へと、部活動改革を推進している。令和5年度から3年間で、部活動改革を推進している。令和5年度から3年間で、部活動改革を推進している。令和5年度から3年間で、部活動改革を推進している。



瑞中・二中の合同部活動

町長 町では「有害ごみ」として回収している。ごみ分別アプリなどを活用して啓発活動に努めている。

ごんな質問もありました
リチウムイオン電池による発火事故対策は